



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小南 孝教
 (氏名) 藤森 直樹
 配当支払開始予定日

平成26年5月9日
 上場取引所 東
 TEL 06-6411-1051
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,522	2.9	1,305	19.7	1,024	3.5	457	△14.7
25年3月期	27,717	△3.7	1,090	△32.7	989	△30.6	536	△1.4

(注) 包括利益 26年3月期 693百万円 (16.1%) 25年3月期 597百万円 (△17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.79	—	2.9	2.2	4.6
25年3月期	10.30	—	3.4	2.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △98百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	46,013	19,338	34.7	306.55
25年3月期	45,162	19,289	35.4	306.98

(参考) 自己資本 26年3月期 15,960百万円 25年3月期 15,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,237	△1,094	△514	9,205
25年3月期	1,278	△1,287	2,731	8,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	48.5	1.6
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	56.9	1.6
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		50.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	4.2	350	△24.9	220	△44.2	40	△80.0	0.76
通期	30,000	5.2	1,420	8.8	1,150	12.3	520	13.6	9.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 株式会社テザック神鋼ワイヤローブ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	58,698,864 株	25年3月期	58,698,864 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,634,220 株	25年3月期	6,618,795 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	52,073,318 株	25年3月期	52,086,333 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,809	1.2	922	△4.8	703	△10.9	415	△11.7
25年3月期	21,555	△2.3	969	△16.2	789	△14.8	470	34.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	7.96	—	—	—
25年3月期	9.02	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	36,049	15,882	15,882	44.1	305.05	305.05	305.05	
25年3月期	36,320	15,718	15,718	43.3	301.81	301.81	301.81	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,882百万円 25年3月期 15,718百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 参考	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景として、円高の是正や株価の上昇が進んだことにより先行きの景況感に明るさはみられたものの、中国経済の成長鈍化による減速感など、依然先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では自動車、住宅を中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、持ち直しの動きがありましたが、公共投資関連需要では補正予算の効果などにより回復傾向にあるものの発注遅れなどの影響もあり厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に対しては販売価格の是正に努めるとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は28,522百万円と前期に比べ2.9%増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,305百万円（前期比19.7%増加）、1,024百万円（前期比3.5%増加）となりました。また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は457百万円（前期比14.7%減少）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品)

公共事業関連では、工事発注は国交省を中心に堅調で、人手不足による入札不調や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等の影響はあったものの、販売数量、売上金額とも前期に比べ増加となりました。民需関連でもマンション需要が堅調であり、民間設備投資、倉庫関係も回復傾向となりました。プロジェクト物件は工事開始の遅れ等や端境期で減少しましたが、民需分野全体では販売数量、売上金額とも前期に比べ増加となりました。

全体としては販売数量、売上金額とも前期に比べ増加となりました。

(ばね・特殊線関連製品)

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、自動車メーカーの国内生産が好調に推移している中、消費増税前の駆け込み需要に加え、日系メーカーの中国での生産も回復、更に、好調な北米市場にも支えられ、前期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。

また、OA関連製品、家電、弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、欧州経済の停滞や中国の経済成長が鈍化する中、OA関連製品の生産・在庫調整の影響を受けましたが、拡販に努め、前期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。

ステンレス鋼線は、堅調な個人消費や消費増税前の駆け込み需要を背景に、主力である住宅関連向けは好調に推移しました。また、自動車関連製品は、前期に比べ販売数量は増加しましたが、売上金額は微減となりました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は14,244百万円と前期に比べ6.1%増加となり、営業利益は529百万円と前期に比べ81百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、公共事業の増加の影響を受け、前期を上回る需要動向で推移し、国内向けの販売は、販売数量・売上金額とも前期に比べ増加しました。また、輸出につきましても、エレベータ用の需要の伸びを背景として、販売数量・売上金額とも増加しました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は12,299百万円と前期に比べ5.2%増加となり、営業利益は594百万円と前期に比べ349百万円の増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁分野の売上金額は前期に比べ増加しましたが、建築分野は前期に比べ減少しました。また、落橋防止ケーブルは前期に比べ売上減となりましたが、道路騒音防止関連製品は売上増となりました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,916百万円と前期に比べ24.5%減少となり、営業利益は133百万円と前期に比べ218百万円の減少となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高は62百万円と前期に比べ1.1%増加となり、営業利益は47百万円と前期に比べ2百万円の増加となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、復興需要の本格化や輸出の持ち直しにより景気回復の動きが持続することが期待されるなかで、引き続き世界景気の下振れによる我が国経済への影響やエネルギーコストの上昇などの懸念材料があり先行き不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連分野では復興需要や緊急経済対策による発注増加が期待され、人手不足や用地買収の遅れによる工事遅延等が予想されるものの比較的堅調に推移すると予想されます。一方、民間需要では消費増税前の駆け込み需要の反動や、中国経済の成長鈍化による減速感、ウクライナ情勢の影響により不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて一層の体質強化に取り組んでまいります。具体的には、国内市場での確実な需要取り込みによる最大販売量の確保や海外における民需成長分野での事業拡大を図り、新興国需要を取り込んでまいります。また、新製品、新技術の創出による成長戦略の構築を促進するとともに、事業基盤の根幹であるものづくりの強化に向けた対応として、企業の生産活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の徹底、品質の向上などによる現場力の強化を図ってまいります。また、コストダウンを更に推進し、事業競争力の強化に努めてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高30,000百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益520百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9,205百万円と前連結会計年度末に比べ632百万円(7.4%)の増加となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、2,237百万円の収入となり、前連結会計年度比958百万円の収入の増加となりました。これは主として、棚卸資産の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,094百万円の支出となり、前年同期に比べ192百万円の支出の減少となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出の減少によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、514百万円の支出となり、前年同期に比べ3,246百万円の収入の減少となりました。これは主として、長期借入れによる収入の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	35.2%	36.9%	36.8%	35.4%	34.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4%	18.6%	18.4%	17.0%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6年	10.3年	175.6年	13.6年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8倍	6.3倍	0.5倍	7.4倍	12.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

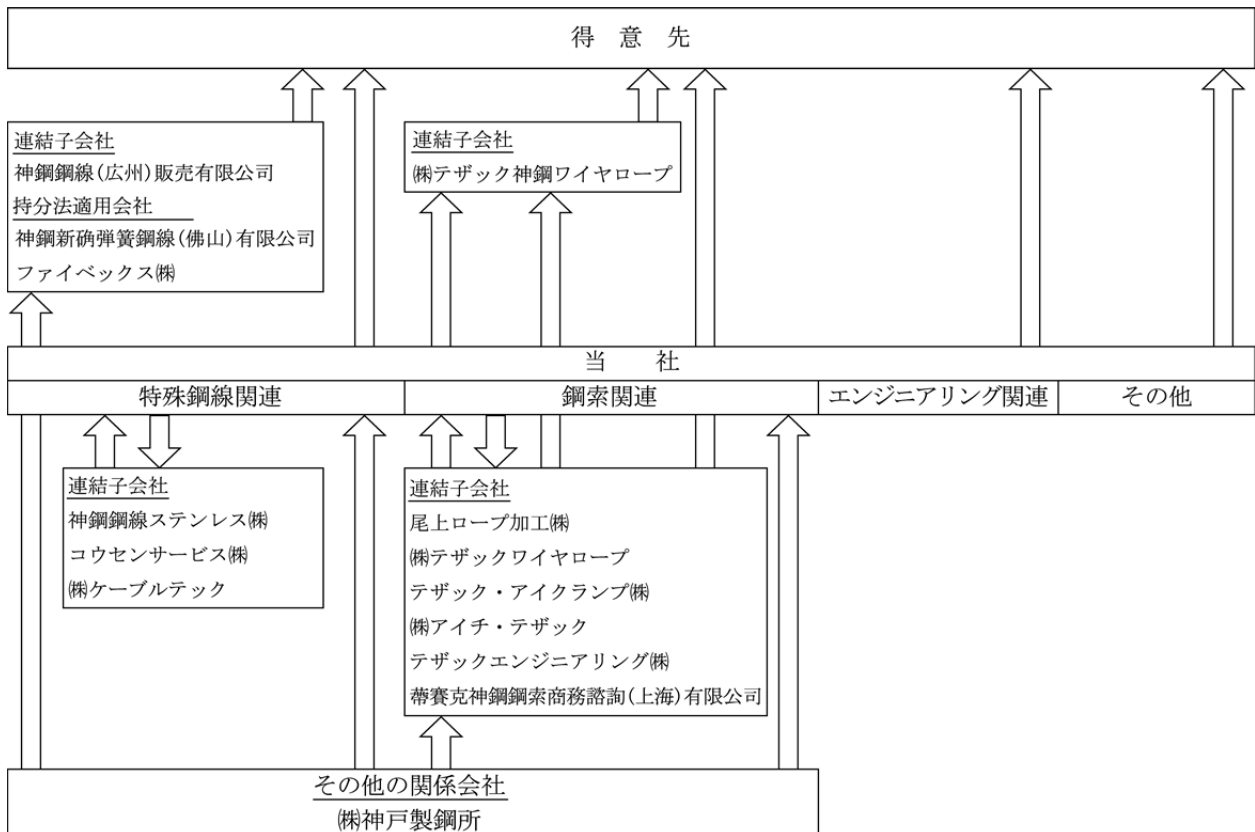
当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社2社で構成され、その事業はPC関連製品及びびばね・特殊線関連製品の製造及び販売を行う特殊鋼線関連事業、ワイヤロープ製品の製造及び販売を行う鋼索関連事業、架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行うエンジニアリング関連事業、不動産の賃貸等の資産活用を行うその他事業の4事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次の通りです。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinko-wire.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,574	9,206
受取手形及び売掛金	9,845	9,517
商品及び製品	3,851	3,649
仕掛品	2,256	2,306
原材料及び貯蔵品	1,452	1,699
繰延税金資産	308	311
その他	426	539
貸倒引当金	△46	△49
流動資産合計	26,670	27,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,241	4,117
機械装置及び運搬具（純額）	4,445	4,244
工具、器具及び備品（純額）	154	143
土地	6,041	6,033
リース資産（純額）	54	82
建設仮勘定	50	142
有形固定資産合計	14,987	14,763
無形固定資産		
ソフトウェア	227	197
特許権	8	9
電話加入権	3	3
リース資産	6	14
無形固定資産合計	245	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166	1,372
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,288	1,466
退職給付に係る資産	—	821
その他	1,004	218
貸倒引当金	△201	△36
投資その他の資産合計	3,258	3,842
固定資産合計	18,491	18,831
資産合計	45,162	46,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532	2,775
短期借入金	5,789	6,923
リース債務	22	32
未払費用	1,180	1,184
未払法人税等	244	491
未払事業所税	46	46
賞与引当金	496	527
設備関係支払手形	172	0
その他	401	282
流動負債合計	10,886	12,264
固定負債		
長期借入金	11,595	10,261
リース債務	38	64
繰延税金負債	520	492
退職給付引当金	2,296	—
役員退職慰労引当金	58	62
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	—	3,148
負ののれん	30	—
その他	437	372
固定負債合計	14,986	14,410
負債合計	25,872	26,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,847	3,017
自己株式	△1,353	△1,355
株主資本合計	15,911	16,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	89
為替換算調整勘定	0	120
退職給付に係る調整累計額	—	△328
その他の包括利益累計額合計	75	△118
少数株主持分	3,301	3,377
純資産合計	19,289	19,338
負債純資産合計	45,162	46,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,717	28,522
売上原価	22,302	22,720
売上総利益	5,415	5,801
販売費及び一般管理費		
運搬費	951	996
給料及び手当	1,495	1,457
研究開発費	227	261
旅費及び交通費	209	206
その他	1,440	1,575
販売費及び一般管理費合計	4,324	4,496
営業利益	1,090	1,305
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	12	13
負ののれん償却額	61	30
持分法による投資利益	2	—
固定資産賃貸料	48	34
貸倒引当金戻入額	20	6
為替差益	35	5
受取保険金	28	2
その他	10	16
営業外収益合計	265	157
営業外費用		
支払利息	179	180
出向者負担金	16	36
固定資産廃棄損	16	13
支払補償費	41	43
持分法による投資損失	—	98
その他	111	65
営業外費用合計	365	438
経常利益	989	1,024
特別利益		
国庫補助金収入	—	38
特別利益合計	—	38
税金等調整前当期純利益	989	1,063
法人税、住民税及び事業税	384	544
法人税等調整額	32	△35
法人税等合計	417	508
少数株主損益調整前当期純利益	572	554
少数株主利益	35	96
当期純利益	536	457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	572	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	17
為替換算調整勘定	1	121
その他の包括利益合計	25	139
包括利益	597	693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559	592
少数株主に係る包括利益	37	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,571	△1,351	15,636
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
当期純利益			536		536
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	276	△1	274
当期末残高	8,062	6,354	2,847	△1,353	15,911

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53	△0	—	53	3,331	19,021
当期変動額						
剰余金の配当						△260
当期純利益						536
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	0	—	22	△29	△7
当期変動額合計	21	0	—	22	△29	267
当期末残高	75	0	—	75	3,301	19,289

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,847	△1,353	15,911
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
当期純利益			457		457
持分法の適用範囲の変動			△28		△28
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	169	△2	166
当期末残高	8,062	6,354	3,017	△1,355	16,078

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	75	0	—	75	3,301	19,289
当期変動額						
剰余金の配当						△260
当期純利益						457
持分法の適用範囲の変動						△28
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	119	△328	△193	76	△117
当期変動額合計	14	119	△328	△193	76	49
当期末残高	89	120	△328	△118	3,377	19,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		989		1,063
減価償却費		955		976
のれん償却額		△61		△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		107		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△35		30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△142		△162
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		△43		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		179
受取利息及び受取配当金		△57		△60
支払利息		179		180
持分法による投資損益 (△は益)		△2		98
固定資産廃棄損		15		13
たな卸資産評価損		75		—
売上債権の増減額 (△は増加)		698		493
たな卸資産の増減額 (△は増加)		129		△95
仕入債務の増減額 (△は減少)		△586		243
未払費用の増減額 (△は減少)		△198		3
その他		△23		△226
小計		2,001		2,707
利息及び配当金の受取額		57		60
利息の支払額		△173		△183
法人税等の支払額		△607		△347
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,278		2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△85		△32
関係会社株式の取得による支出		△555		△155
有形固定資産の取得による支出		△618		△903
無形固定資産の取得による支出		△39		△21
貸付金の回収による収入		0		0
その他		11		19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,287		△1,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,105	13,980
短期借入金の返済による支出	△19,355	△13,980
長期借入れによる収入	7,060	1,560
長期借入金の返済による支出	△2,725	△1,759
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△259	△258
少数株主への配当金の支払額	△67	△24
その他	△24	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,724	632
現金及び現金同等物の期首残高	5,848	8,573
現金及び現金同等物の期末残高	8,573	9,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

なお、当連結会計年度において新たに設立した(株)テザック神鋼ワイヤロープ及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の2社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司、神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

なお、神鋼新確弾簧鋼線(佛山)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が821百万円、退職給付に係る負債が3,148百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が328百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.30円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、P C鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,424	11,693	2,537	27,656	61	27,717	—	27,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	180	2	1,189	—	1,189	△1,189	—
計	14,431	11,874	2,539	28,845	61	28,907	△1,189	27,717
セグメント利益	448	245	351	1,045	45	1,090	—	1,090
セグメント資産	14,449	17,577	2,793	34,819	113	34,932	10,229	45,162
その他の項目								
減価償却費	521	392	34	947	7	955	—	955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	337	363	22	724	5	730	—	730

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額10,229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,229百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,244	12,299	1,916	28,459	62	28,522	—	28,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	195	1	911	—	911	△911	—
計	14,958	12,494	1,917	29,371	62	29,434	△911	28,522
セグメント利益	529	594	133	1,257	47	1,305	—	1,305
セグメント資産	14,558	18,949	2,220	35,728	105	35,833	10,179	46,013
その他の項目								
減価償却費	522	413	32	968	7	976	—	976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	218	12	687	0	687	—	687

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額10,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,179百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	306円98銭	1株当たり純資産額	306円55銭
1株当たり当期純利益金額	10円30銭	1株当たり当期純利益金額	8円79銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	536	457
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	536	457
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,086	52,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考

平成26年3月期決算及び平成27年3月期予想

1. 業績の概要

(連結)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 A	平成26年3月期 B	平成27年3月期予想 C		対前期比増減	
				第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	27,717	28,522	30,000	14,300	804	1,478
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	13,424	14,244	15,100	7,500	819	856
2. 鋼索関連事業	11,693	12,299	12,800	6,280	605	501
3. エンジニアリング関連事業	2,537	1,916	2,040	490	△621	124
4. その他	61	62	60	30	0	△2
営業利益	1,090	1,305	1,420	350	214	115
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	448	529	650	230	81	121
2. 鋼索関連事業	245	594	650	220	349	56
3. エンジニアリング関連事業	351	133	80	△120	△218	△53
4. その他	45	47	40	20	2	△7
経常利益	989	1,024	1,150	220	34	126
当期純利益	536	457	520	40	△79	63
1株当たり当期純利益(円)	10.30	8.79	9.98	0.76	△1.51	1.19

2. 設備投資・減価償却費

(連結)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 A	平成26年3月期 B	平成27年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	730	687	1,490	△42	803
減価償却費	955	976	1,000	20	24

3. 連結キャッシュ・フロー

(連結)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 A	平成26年3月期 B	平成27年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
営業キャッシュ・フロー	1,278	2,237	2,470	958	233
投資キャッシュ・フロー	△1,287	△1,094	△1,680	192	△586
財務キャッシュ・フロー	2,731	△514	△2,100	△3,246	△1,586
現金・現金同等物期末残高	8,573	9,205	7,895	632	△1,310

4. 有利子負債・金融収支

(連結)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 A	平成26年3月期 B	平成27年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債残高	17,384	17,185	15,400	△199	△1,785
金融収支	△122	△120	△110	1	10